

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 10月29日

上 場 会 社 名 **シロキ工業株式会社**

上 場 取 引 所 東 証 一 部

コー ー 番 号 7243

本 社 所 在 都 道 府 県 愛 知 県

(URL <http://www.shiroki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長 氏 名 木 場 軍 司

問 合 せ 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長 氏 名 大 石 勝 美

TEL (0533) 93 - 1269

中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 16年 10月 29日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	56,817	2.1	1,708	11.6	1,912	3.2
15年 9月中間期	55,646	2.8	1,932	18.0	1,853	16.9
16年 3月 期	114,042	0.1	4,560	24.4	4,075	25.6

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	815	7.8	9	18	-	-
15年 9月中間期	884	13.0	9	95	-	-
16年 3月 期	1,673	28.4	18	10	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 58百万円 15年 9月中間期 65百万円 16年 3月期 15百万円

期中平均株式数 16年 9月中間期 88,839,460 株 15年 9月中間期 88,871,937 株 16年 3月期 88,864,981 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	74,558		23,489		31.5		264	44
15年 9月中間期	72,369		22,384		30.9		251	90
16年 3月 期	75,759		23,089		30.5		259	13

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 88,829,166 株 15年 9月中間期 88,863,913 株 16年 3月期 88,848,016 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	3,286		3,824		800		4,330	
15年 9月中間期	3,197		2,589		2,897		4,751	
16年 3月 期	8,613		5,446		4,389		5,648	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

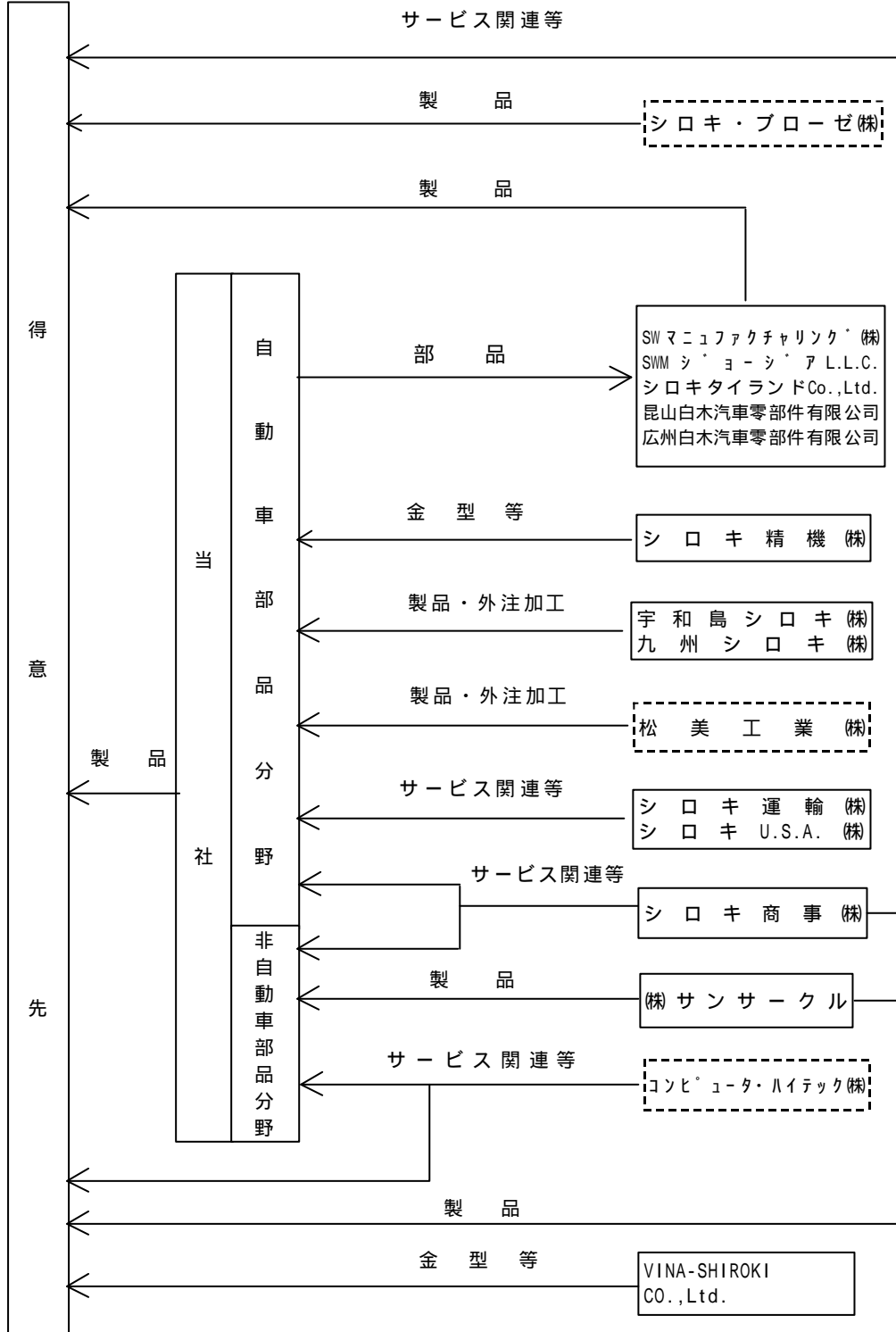
通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	115,000		3,600		1,400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 02銭

(注)上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知置きください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート・介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。
 これらを系統図で示すと次の通りであります。



連結子会社
 関連会社（持分法適用会社）

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「広い視野に立ち時流に先んじて優れた商品とサービスを提供し社会に貢献する」を経営理念とし、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進してまいります。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案した利益分配を行うという基本方針をとっております。

上記の方針に基づきまして当中間期の配当につきましては1株当たり2円50銭とさせていただきますが、期末配当につきましても、1株当たり2円50銭の配当とさせて頂く予定であります。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展開と技術開発力確保、経営の効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

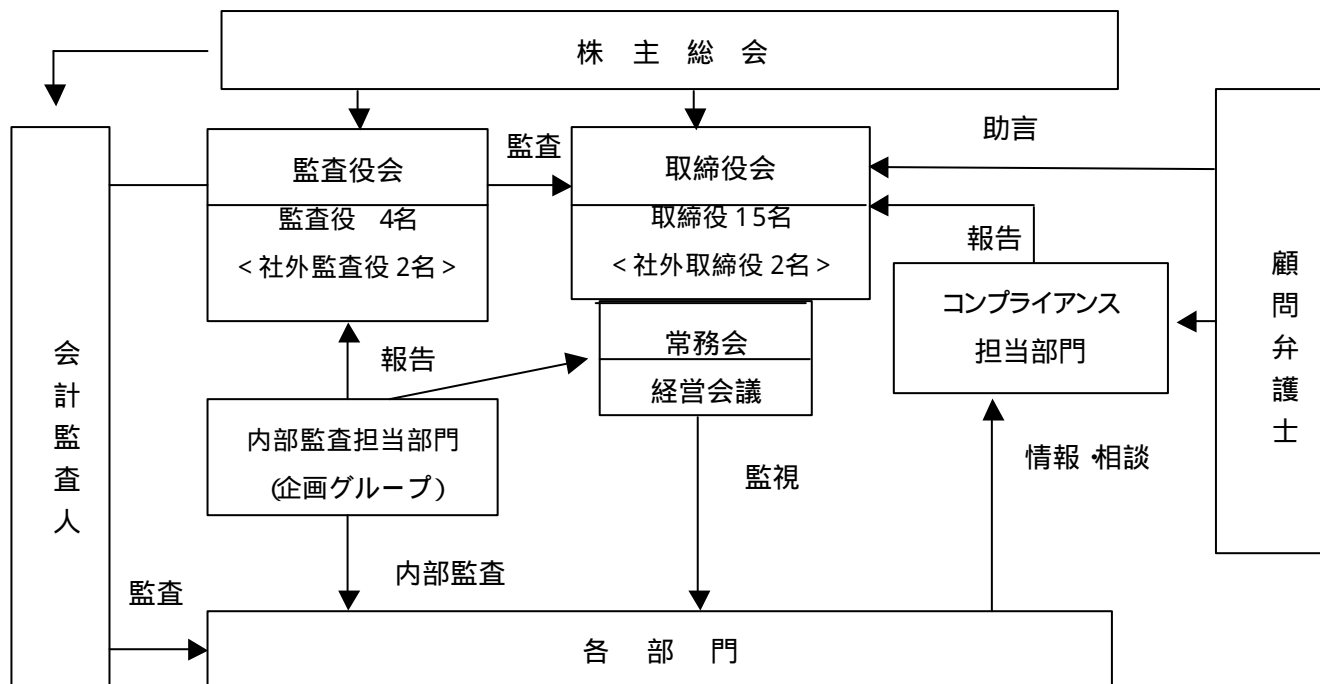
3. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営環境の変化（グローバル化、地球環境問題、高度情報化など）により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役15名、監査役4名であり、うち社外取締役が2名、社外監査役が2名です。また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署を設置し、基本的な心構え・行動指針を「シロキコンプライアンス・マニュアル」「各部門行動指針」として制定し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。

平成16年9月1日以降の経営管理体制



4. 会社の経営戦略と対応すべき課題

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは05年度までの「中期経営計画」を策定し、その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業のグローバルな供給体制の早期整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業の見直しを進め、グループとしての総合力を発揮し、以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

(1) 売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、労務費の削減、効率的な設備投資、借入金の削減を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

(2) グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実施、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指します。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループ総合力を高める企業活動を展開してきております。

(3) 非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・環境分野に絞り込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとともに、中長期的視野に立った鉄道に続く柱作りに取り組んでいます。

(4) グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社5大製品のグローバル供給体制の構築と、世界1の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するためにタイ・中国等への独自進出だけでなく、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を推進しております。

(5) コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来の壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

(6) ブランド力向上と製品開発・技術開発

5大製品(シートリクライナ&シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング)の更なる競争力向上とその周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた、世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、東急グループ経営理念・経営戦略に沿った経営を行っております。また、自動車部品事業で約68%を納めておりますトヨタ自動車(株)をはじめとするトヨタグループにもその戦略に合致したモノづくりを進めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした堅調な輸出に支えられ、企業収益が改善するとともに設備投資も増加し、加えて個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方海外では、米国が設備投資や住宅投資などの旺盛な民間需要を中心に景気回復を続け、中国などアジア諸国も輸出の伸長や個人消費の持ち直しなどにより、景気回復の順調な動きが見られました。

自動車業界におきましては、国内新車販売は軽自動車が新規規格第2世代モデルの投入により好調に販売を伸ばしました。しかしながら、トラック販売の排出ガス規制強化に伴う買い替え特需の反動やコンパクトカーの伸び悩みなどにより、前年同期実績を1.6%下回るものとなりました。一方最大市場である北米の販売は堅調に推移し、なかでも日系自動車メーカーは好調を継続いたしました。輸出につきましては、欧州・アジア向けを中心に増加し、この結果、国内生産も国内販売低迷の影響を受けたものの輸出に支えられ、堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、高品質・高機能・低コストの「世界No.1製品づくり」の取り組みを推進し、顧客に信頼されるシロキブランド向上に努めました。また同時に、製品のグローバル供給体制の構築に取り組み、国際競争力の強化にも努めました。国内事業におきましては、アルミ素材を使用して画期的な軽量化を図った「アルミドアサッシ」や新機構を採用し小型・軽量・低コスト化を図った「8ウエイパワーシート」や「後方格納シート」など、主力製品分野において顧客ニーズに対応した魅力ある新製品を開発し、9月より生産・納入を開始いたしました。また、グループ経営効率化の一環として生産拠点を見直し、宇和島シロキ株式会社（愛媛県宇和島市）での生産を本年8月に取りやめ、生産体制の効率化と強化に取り組みました。海外事業におきましては、中国における日系自動車メーカーの現地生産に対応するため、昨年10月に設立した広州白木汽车零部件有限公司（中国・広東省広州市）の工場建設工事が本年9月に完了し、来年4月の稼働開始に向け本格的な生産準備に入るなど、中国における生産拠点の構築に取り組みました。タイではシロキタイランド株式会社（タイ・アマタナコン市）が本年8月より、得意先自動車メーカーの「世界戦略車」の生産・販売開始に伴い、生産を拡大し、ASEAN地区での生産体制強化に取り組みました。また北米では日系自動車メーカーの積極的な生産拡大に対応すべく、更なる北米生産強化のため、第3の北米生産拠点構築の検討に入りました。

こうした事業展開の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は568億1千7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益につきましては、徹底した合理化活動に取り組み収益改善に努めましたが、原材料価格の高騰などにより、営業利益は17億8百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は19億1千2百万円（前年同期比3.2%増）となり、また特別損失として宇和島シロキ株式会社の生産中止に伴う退職給付費用4億4千1百万円などを計上したため、中

間純利益は8億1千5百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（2）当中間期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

（3）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な輸出に加え、設備投資などの民間需要の底堅い推移により、景気回復の基調は続くものと期待されますが、原材料価格高騰による世界経済への影響が懸念されるため、景気の先行きは予断を許さないものと思われます。自動車業界におきましても、今秋より自動車メーカー各社の相次ぐ新型車投入により、国内市場の活性化が期待されますが、先行き不安による消費者心理の冷え込みと原油価格高騰によるガソリン値上げなどの影響が心配されるため、本格的な市場回復には至らないと予想されます。また北米市場も同様に原油価格高騰の影響が懸念されますが、引き続き堅調に推移するものと予想されます。自動車部品業界におきましては、このような厳しい環境の中で自動車メーカーの海外現地生産拡大や部品の世界調達加速などがより一層強まり、部品メーカー各社の生き残りをかけた国際競争はますます激化するものと思われます。

当社グループといたしましては、総力を結集し、グローバルサプライヤーとして、世界4極市場（日本・アメリカ・アジア・ヨーロッパ）への対応を加速し、更なる成長を目指してまいります。その為、海外拠点の構築・整備によりグローバル生産・供給体制を確立し、そして世界No.1の魅力ある製品づくりによりブランド力を強化するとともに、総原価低減活動の一層の徹底に取り組んでまいります。

通期の連結業績につきましては売上高1,150億円、経常利益36億円、当期純利益14億円を予定しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前中間純利益9億3千8百万円と減価償却費24億2千3百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に38億4千5百万円、長期短期借入金の返済に5億7千3百万円など支出した結果、当中間連結会計期間末は43億3千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動から得た資金は、税金等調整前中間純利益9億3千8百万円と減価償却費24億2千3百万円を計上したことなどにより、32億8千6百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

前中間連結会計期間に比べ、8千9百万円増加したのは、主に仕入債務の支払いの減少によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化及び、中国向けの生産準備にかかる設備投資として38億4千5百万円支出したことなどにより、38億2千4百万円(同47.7%増)となりました。

前中間連結会計期間に比べ、12億3千4百万円増加したのは、主に固定資産の取得の増加によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動に使用した資金は、長期短期借入金の返済に5億7千3百万円を使用し、2億2千2百万円の現金配当を行ったことにより、8億円(前年同期比72.4%減)となりました。前中間連結会計期間に比べ、20億9千7百万円増加したのは、主に長期借入金の返済の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月中間期	平成15年3月期	平成15年9月中間期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
自己資本比率	28.7%	29.2%	30.9%	30.5%	31.5%
時価ベースの株主資本比率	27.4%	28.0%	29.5%	30.0%	32.9%
債務償還年数	2.9年	2.4年	3.6年	2.5年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1倍	18.0倍	15.1倍	23.5倍	25.7倍

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4 - (1) 連結比較貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	29,772	39.9	28,242	39.0	31,027	41.0
現金及び預金	4,408		4,802		5,692	
受取手形及び売掛金	17,968		17,026		18,311	
たな卸資産	4,155		3,948		4,075	
前払費用	144		155		164	
繰延税金資産	1,017		510		815	
未収入金	1,215		1,144		1,292	
その他の流動資産	866		754		680	
貸倒引当金	4		99		5	
固 定 資 産	44,786	60.1	44,123	61.0	44,729	59.0
有形固定資産	37,347	50.1	37,516	51.8	37,437	49.4
建物及び構築物	6,944		7,155		7,120	
機械装置及び運搬具	19,889		20,848		20,550	
工具器具及び備品	5,021		4,536		4,825	
土地	3,010		3,098		3,004	
建設仮勘定	2,481		1,878		1,935	
無形固定資産	645	0.9	336	0.5	608	0.8
その他の無形固定資産	645		336		608	
投資その他の資産	6,793	9.1	6,270	8.7	6,684	8.8
投資有価証券	1,046		1,007		1,184	
長期貸付金	322		337		323	
繰延税金資産	4,820		4,255		4,517	
その他の投資	711		802		767	
貸倒引当金	107		132		108	
繰 延 資 産	-	-	2	0.0	3	0.0
創 立 費	-		2		3	
資 産 合 計	74,558	100.0	72,369	100.0	75,759	100.0

連結比較貸借対照表

【シロキ工業㈱連結】

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	29,723	39.9	35,602	49.2	31,595	41.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,472		16,670		17,609	
短 期 借 入 金	5,588		4,127		5,852	
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	319		8,559		462	
未 払 金	320		11		17	
未 払 法 人 税 等	728		709		1,131	
未 払 費 用	2,003		1,755		1,839	
賞 与 引 当 金	1,256		1,016		1,300	
設 備 関 係 支 払 手 形	24		43		91	
設 備 未 払 金	1,547		1,863		2,525	
そ の 他 の 流 動 負 債	463		844		765	
固 定 負 債	21,304	28.5	14,313	19.8	21,024	27.7
長 期 借 入 金	14,528		9,872		14,666	
退 職 給 付 引 当 金	5,411		4,012		4,772	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	184		198		212	
繰 延 税 金 負 債	53		57		57	
長 期 未 払 金	1,119		-		1,313	
そ の 他 の 固 定 負 債	8		174		2	
負 債 合 計	51,027	68.4	49,916	69.0	52,620	69.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	41	0.1	67	0.1	49	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,460	10.0	7,460	10.3	7,460	9.9
資 本 剰 余 金	9,699	13.0	9,699	13.4	9,699	12.8
利 益 剰 余 金	6,678	9.0	5,584	7.7	6,151	8.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	92	0.1	84	0.1	185	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	409	0.6	404	0.6	364	0.5
自 己 株 式	31	0.0	38	0.1	42	0.1
資 本 合 計	23,489	31.5	22,384	30.9	23,089	30.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	74,558	100.0	72,369	100.0	75,759	100.0

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,151 百万円	96,580 百万円	97,993 百万円
2. 受取手形割引高	183 百万円	216 百万円	150 百万円
3. 保証債務	453 百万円	614 百万円	523 百万円
4. 自己株式	174,458 株	139,711 株	155,608 株

4 - (2) 比較連結損益計算書

科 目		期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
				(H16.4.1 ~ H16.9.30)		(H15.4.1 ~ H15.9.30)		(H15.4.1 ~ H16.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
經常損益の部	営業収益	56,817	100.0	55,646	100.0	114,042	100.0		
	営業費用	51,207	90.1	50,126	90.1	101,839	89.3		
	営業利益	1,708	3.0	1,932	3.5	4,560	4.0		
	営業外収益	426	0.8	312	0.6	733	0.6		
	営業外費用	222	0.4	391	0.7	1,218	1.1		
	経常利益	1,912	3.4	1,853	3.3	4,075	3.6		
	特別利益	53	0.1	132	0.2	205	0.2		
	特別損失	1,027	1.8	496	0.9	1,457	1.3		
	税金等調整前中間(当期)純利益	938	1.6	1,489	2.7	2,823	2.5		
	法人税、住民税及び事業税	562	1.0	679	1.2	1,867	1.6		
	法人税等調整額	431	0.8	78	0.1	719	0.6		
	少数株主利益	8	0.0	4	0.0	2	0.0		
	中間(当期)純利益	815	1.4	884	1.6	1,673	1.5		

4 - (3) 連結剰余金計算書

科目	期中間期 (H16.4.1 ~ H16.9.30)		前中間期 (H15.4.1 ~ H15.9.30)		前期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	
		百万円		百万円		百万円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,699		9,699		9,699
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,699		9,699		9,699
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,151		5,210		5,210
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	815	815	884	884	1,673	1,673
利益剰余金減少高						
1.配当金	222		444		666	
2.役員賞与金	66	288	65	510	65	732
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,678		5,584		6,151

4 - (4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(H16.4.1～H16.9.30)	(H15.4.1～H15.9.30)	(H15.4.1～H16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	938	1,489	2,823
減価償却費	2,423	2,568	5,475
固定資産除却損	252	83	195
投資有価証券評価損	-	11	11
投資有価証券売却損	4	-	0
退職給付引当金の増減額	638	757	1,517
貸倒引当金の増減額	1	100	218
賞与引当金の増減額	43	40	324
役員退職慰労引当金の増減額	28	34	19
受取利息及び受取配当金	15	16	32
支払利息	108	241	406
持分法による投資損失	58	65	15
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	2	-	45
売上債権の増減額	366	456	1,092
たな卸資産の増減額	68	245	490
仕入債務の増減額	225	955	814
長期未払金の増減額	194	-	1,324
役員賞与の支払額	66	65	65
その他	200	678	266
小 計	4,348	4,973	11,302
利息及び配当金の受取額	4	15	24
利息の支払額	128	212	367
法人税等の支払額	937	1,578	2,346
計	3,286	3,197	8,613
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	34	38	37
定期預金の払戻による収入	-	10	12
固定資産の取得による支出	3,845	2,633	6,184
固定資産の売却による収入	40	227	858
投資有価証券の売却による収入	4	-	-
短期貸付金の増減額	1	32	12
長期貸付金の貸付による支出	1	150	151
長期貸付金の回収による収入	11	28	43
計	3,824	2,589	5,446
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	285	910	2,855
長期借入による収入	-	9,000	14,000
長期借入金の返済による支出	288	12,359	20,571
配当金の支払額	222	444	666
その他	4	3	6
計	800	2,897	4,389
.現金及び現金同等物の換算差額	19	31	139
.現金及び現金同等物の増減額	1,317	2,257	1,361
.現金及び現金同等物期首残高	5,648	7,009	7,009
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,330	4,751	5,648

5. 比較連結売上高明細表

区 分	当 期 (16.4.1～16.9.30)		前 期 (15.4.1～15.9.30)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアシスタ	19,864	35.0	19,842	35.7	21
ウィンドレギュレータ	16,120	28.4	15,921	28.6	198
ドアサッシ	10,134	17.8	9,394	16.9	740
ロック&ヒンジ	3,816	6.7	3,389	6.1	426
モールディング	2,694	4.7	2,571	4.6	123
その他の	4,187	7.4	4,525	8.1	338
合 計	56,817	100.0	55,646	100.0	1,171
(販売先別)					
トヨタ自動車	26,041	45.8	25,380	45.6	660
ダイハツ工業	2,969	5.2	2,523	4.5	445
タカチ	2,659	4.7	2,606	4.7	52
アラコ	2,604	4.6	2,227	4.0	376
トヨタ車体	1,745	3.1	2,121	3.8	376
日野自動車	1,097	1.9	1,030	1.9	67
富士シート	471	0.8	817	1.5	346
豊田通商	292	0.5	362	0.7	69
関東自動車工業	134	0.2	137	0.2	2
その他の	862	1.5	611	1.1	250
トヨタ系計	38,879	68.4	37,820	68.0	1,058
スズキ	5,754	10.1	5,698	10.2	55
三菱自動車工業	2,355	4.1	3,048	5.5	693
日産自動車	2,695	4.7	2,341	4.2	354
日本発条	2,284	4.0	1,840	3.3	444
日産車体	473	0.8	407	0.7	65
本田技研工業	125	0.2	105	0.2	19
いすゞ自動車	91	0.2	102	0.2	10
その他の	4,157	7.3	4,280	7.7	122
合 計	56,817	100.0	55,646	100.0	1,171

(注) 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

トヨタ自動車（株）の海外現地法人のNew United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc. Toyota Motor Thailand Co., Ltd. はトヨタ自動車（株）に含めて表示しております。

三菱自動車工業（株）の海外現地法人のMitsubishi Motor North America, Inc. MMC Sittipol Co., Ltd. 三菱自動車工業（株）に含めて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 13 社

当該子会社は、シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、宇和島シロキ㈱、シロキ運輸㈱（株）サンサークル、九州シロキ㈱、SW マニユファクチャリング㈱、SWM ジョージア L.L.C.、シロキ U.S.A.㈱、VINA-SHIROKI Co.,Ltd.、シロキタイランドCo.,Ltd.、昆山白木自動車零部件有限公司、広州白木自動車零部件有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 3社 会社は、松美工業㈱、コンピュータ・ハイテック㈱、シロキ・ブローゼ㈱であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、宇和島シロキ㈱、シロキ運輸㈱（株）サンサークル、九州シロキ㈱と関連会社松美工業㈱、コンピュータ・ハイテック㈱の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

SW マニユファクチャリング㈱、SWM ジョージア L.L.C.、シロキ U.S.A.㈱、VINA-SHIROKI Co.,Ltd.、シロキタイランド Co.,Ltd.、昆山白木自動車零部件有限公司、広州白木自動車零部件有限公司と関連会社シロキ・ブローゼ㈱の中間決算日は 6月 30日であり 中間連結財務諸表については 6月 30日 で実施した中間決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。なお、SW マニユファクチャリング㈱及び SWM ジョージア L.L.C. については先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内子会社 6社については、定率法を採用しております。但し親会社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外子会社 7社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～ 50年
機械装置及び運搬具	2～ 12年
工具器具及び備品	2～ 15年

(少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が 10万円以上 20万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (3,413 百万円) については、5 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (14 年) による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14 年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社 1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(当中間期末 平成 16年 9月 30日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	607	769	161
合 計	607	769	161

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 :百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	179	

(前中間期末 平成 15年 9月 30日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	606	746	139
合 計	606	746	139

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 :百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	160	

(前期末 平成 16年 3月 31日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	607	925	317
小 計	607	925	317
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	607	925	317

2. 時価評価されていない主な有価証券

其他有価証券

(単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
其他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	159

デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されるため、記載を省略しております。

6.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）において自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,077	12,197	543	56,817	-	56,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,187	5	0	1,193	(1,193)	-
計	45,264	12,202	544	58,011	(1,193)	56,817
営業費用	43,968	11,914	560	56,443	(1,334)	55,109
営業利益（又は営業損失）	1,296	288	16	1,568	140	1,708

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する国又は地域

アジア・・・タイ、ベトナム、中国

前中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,579	10,806	260	55,646	-	55,646
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	834	4	-	839	(839)	-
計	45,413	10,811	260	56,486	(839)	55,646
営業費用	43,984	10,421	274	54,680	(966)	53,714
営業利益（又は営業損失）	1,428	390	14	1,805	126	1,932

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する国又は地域

アジア・・・タイ、ベトナム

前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,320	21,954	766	114,042	-	114,042
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,797	8	-	1,806	(1,806)	-
計	93,118	21,963	766	115,848	(1,806)	114,042
営業費用	89,345	21,478	772	111,597	(2,115)	109,481
営業利益（又は営業損失）	3,772	484	5	4,250	309	4,560

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する国又は地域

アジア・・・タイ、ベトナム、中国

3. 海外売上高

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,197	882	8	13,087
連結売上高	-	-	-	56,817
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5%	1.6%	0.0%	23.0%

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北米・・・米国、カナダ

アジア・・・タイ、ベトナム、韓国、中国、マレーシア他

その他の地域・・・ブラジル、南アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	計
海外売上高	10,806	399	11,206
連結売上高	-	-	55,646
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%	0.7%	20.1%

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北米・・・米国、カナダ

アジア・・・タイ、ベトナム、韓国、マレーシア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	計
海外売上高	21,954	1,105	23,061
連結売上高	-	-	114,042
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	1.0%	20.2%

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

北米・・・米国、カナダ

アジア・・・タイ、ベトナム、韓国、マレーシア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。